

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 } 3 時間
無線工学 2 4 問 }

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述は、予備免許及び申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第 8 条及び第 1 9 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、電波法第 7 条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第 1 項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の (1) から (5) までに掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
- (1) A (2) 電波の型式及び周波数 (3) 識別信号 (4) B (5) 運用許容時間
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、①の A を延長することができる。
- ③ 総務大臣は、免許人又は電波法第 8 条の予備免許を受けた者が識別信号、電波の型式、周波数、 B 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 C とときは、その指定を変更することができる。

A	B	C
1 工事落成の期限	無線設備の設置場所	電波の規整その他公益上必要がある
2 工事落成の期限	空中線電力	混信の除去その他特に必要があると認める
3 免許の有効期間	無線設備の設置場所	混信の除去その他特に必要があると認める
4 免許の有効期間	空中線電力	電波の規整その他公益上必要がある

[2] 総務大臣から無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人が、許可に係る無線設備を運用するために執らなければならない措置に関する次の記述のうち、電波法（第 1 8 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の変更の工事を行った後、遅滞なくその工事が終了した旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 無線設備の変更の工事を実施した旨を免許状の余白に記載し、その写しを総務大臣に提出しなければならない。
- 3 総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。
- 4 登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）の検査を受け、無線設備の変更の工事の結果が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していると認められなければならない。

注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。

2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。

[3] 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第 2 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には A を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、 B 周波数を使用する無線局の無線設備及び C の無線設備の空中線については、この限りでない。

A	B	C
1 避雷器及び接地装置	2 6 . 1 7 5 M H z 以下の	陸上移動局又は携帯局
2 避雷器又は接地装置	2 6 . 1 7 5 M H z を超える	陸上移動局又は携帯局
3 避雷器及び接地装置	2 6 . 1 7 5 M H z を超える	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
4 避雷器又は接地装置	2 6 . 1 7 5 M H z 以下の	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局

[4] 次の記述は、周波数に関する定義を述べたものである。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の A をいう。
- ② 「特性周波数」とは、与えられた発射において B をいう。
- ③ 「基準周波数」とは、割当周波数に対して、固定し、かつ、特定した位置にある周波数をいう。この場合において、この周波数の割当周波数に対する偏位は、特性周波数が発射によって占有する周波数帯の中央の周波数に対してもつ偏位と同一の C 及び同一の符号をもつものとする。

	A	B	C
1	中央の周波数	容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数	絶対値
2	下限の周波数	容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数	相対値
3	下限の周波数	必要周波数帯に隣接する周波数	絶対値
4	中央の周波数	必要周波数帯に隣接する周波数	相対値

[5] 高圧電気（注）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器が満たすべき安全施設の条件に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第 2 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

注 高周波若しくは交流の電圧 3 0 0 ボルト又は直流の電圧 7 5 0 ボルトを超える電気をいう。

- 1 その高さが人の歩行その他起居する平面から 2 メートル以上のものでなければならない。ただし、2 メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合は、この限りでない。
- 2 人の目につく箇所に「高圧注意」の表示をしなければならない。ただし、移動局であつて、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合は、この限りでない。
- 3 外部より容易に触れることができないように、絶縁しゃへい体又は接地された金属しゃへい体の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 4 外部を電氣的に完全に絶縁し、かつ、電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和 4 0 年通商産業省令第 6 1 号）の規定に従って措置しなければならない。ただし、無線従事者のほか容易に出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

[6] 次の記述は、主任無線従事者の講習の期間について述べたものである。電波法施行規則（第 3 4 条の 7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局（総務省令で定める無線局及び登録局を除く。以下同じ。）の免許人は、主任無線従事者を A 無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ② 無線局の免許人は、①の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から B に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

	A	B
1	選任しようとするときは、あらかじめ	3 年以内
2	選任しようとするときは、あらかじめ	5 年以内
3	選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から 6 箇月以内に	3 年以内
4	選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から 6 箇月以内に	5 年以内

[7] 無線局（登録局を除く。）の運用に関する次の記述のうち、電波法（第 5 2 条から第 5 5 条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信及びその他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
(1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。 (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

[8] 次の記述は、非常時運用人による無線局（登録局を除く。）の運用について述べたものである。電波法（第 7 0 条の 7 ）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局（注 1 ）の免許人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うときは、当該無線局の免許が効力を有する間、 A ことができる。
注 1 その運用が、専ら電波法第 3 9 条（無線設備の操作）第 1 項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。以下同じ。
- ② ①により無線局を自己以外の者に運用させた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する非常時運用人（注 2 ）の氏名又は名称、 B その他の総務省令で定める事項を総務大臣に届け出なければならない。
注 2 当該無線局を運用する自己以外の者をいう。以下同じ。
- ③ ②の免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、非常時運用人に対し、 C を行わなければならない。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人による運用の期間	無線設備の取扱いの訓練
2 当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人が指定した運用責任者の氏名	無線設備の取扱いの訓練
3 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人が指定した運用責任者の氏名	必要かつ適切な監督
4 当該無線局を自己以外の者に運用させる	非常時運用人による運用の期間	必要かつ適切な監督

[9] 総務大臣から臨時に電波の発射の停止を命じられた無線局が、その発射する電波の質を電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合するよう措置した後の手続に関する次の記述のうち、電波法（第 7 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 直ちにその電波を発射する。
- 2 その旨を総務大臣に申し出る。
- 3 電波の発射を開始した後、その旨を総務大臣に申し出る。
- 4 他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、電波を発射する。

[10] 総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令に関する次の記述のうち、電波法（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の能率的な利用の確保その他特に必要があると認めるときは、当該無線局の電波の型式又は周波数の指定を変更することができる。
- 2 総務大臣は、無線局が他の無線局に混信その他の妨害を与えていると認めるときは、当該無線局の電波の型式、周波数又は空中線電力の指定を変更することができる。
- 3 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、無線局の運用に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

[11] 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第42条及び第79条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線従事者が次の(1)から(3)までの一に該当するときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めて **A** することができる。
 - (1) 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
 - (2) 不正な手段により免許を受けたとき。
 - (3) 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
- ② 無線従事者は、①により無線従事者の免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から **B** 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- ③ 総務大臣は、①の(1)又は(2)により無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から **C** を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A	B	C
1 その業務に従事することを停止	10日	2年
2 無線設備の操作の範囲を制限	10日	5年
3 無線設備の操作の範囲を制限	1箇月	2年
4 その業務に従事することを停止	1箇月	5年

[12] 無線局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第21条及び第24条）及び無線局免許手続規則（第22条及び第23条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、免許状を破損し、汚し、失った等のために免許状の再交付を受けたときは、遅滞なく旧免許状を返さなければならない。ただし、免許状を失った等のためにこれを返すことができない場合は、この限りでない。
- 2 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- 3 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、10日以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を返さなければならない。